

## 事業・財産・自己資本の状況

## 資金調達

預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	31,385	32,222
うち有利利息預金	26,822	28,136
定期性預金	47,832	47,977
うち固定金利定期預金	47,832	47,977
うち変動金利定期預金	—	—
その他	197	201
計	79,416	80,401
譲渡性預金	—	—
合計	79,416	80,401

定期預金残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
定期預金	41,110	40,352
うち固定金利定期預金	41,110	40,352
うち変動金利定期預金	—	—
その他	—	—

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 資金運用

貸出金科目別平均残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
手形貸付	1,641	1,688
証書貸付	30,900	30,812
当座貸越	2,627	2,691
割引手形	529	516
合計	35,699	35,709

貸出金変動金利・固定金利別残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金	36,518	35,313
変動金利	10,508	10,799
固定金利	26,009	24,514

解説 変動金利貸出は、ご融資の返済中でも金融情勢により基準となる金利と連動して貸出金利が変わります。固定金利貸出は、ご返済がすべて終るまで貸出金利は変わりません。

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	1,275	935
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	3,680	3,598
その他	—	—
計	4,956	4,533
信用保証協会・信用保険	8,411	8,443
保証	10,187	10,038
信用	12,963	12,298
合計	36,518	35,313

債務保証見返の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	2	1
その他	—	—
計	2	1
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	242	409
信用	—	—
合計	244	410

貸出金会員・会員外別残高 (単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
会員	2,374	23,894	2,337	23,238
会員外	2,745	12,623	2,671	12,074
合計	5,119	36,518	5,008	35,313

貸出金用途別残高 (単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	13,381	36.6%	12,552	35.5%
運転資金	23,136	63.4%	22,761	64.5%
合計	36,518	100.0%	35,313	100.0%

住宅ローン・消費者ローン別残高 (単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン	7,225	67.8%	7,018	65.6%
消費者ローン	3,439	32.2%	3,687	34.4%
合計	10,664	100.0%	10,705	100.0%

預貸率 (単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預貸率	46.29	44.24
期中平均預貸率	44.95	44.41

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

解説 預貸率は、お預かりしている預金のうちのどれくらいが貸出として運用されているかを示す指標です。

有価証券平均残高 (単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
国債	5,087	4,006
地方債	8,719	7,770
短期社債	—	—
社債	10,337	11,190
株式	336	352
外国証券	1,321	2,107
投資信託	671	1,111
その他の証券	16	16
貸付有価証券	—	—
合計	26,490	26,556

預証率 (単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預証率	35.46	35.58
期中平均預証率	33.35	33.03

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

解説 預証率は、預金のうちのどれくらいが有価証券に運用されているかを示す指標です。

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業 種 区 分	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	82	1,627	4.4%	79	1,578	4.4%
農 業、林 業	16	132	0.3%	12	116	0.3%
漁 業、採石業、砂利採取業	4	112	0.3%	4	92	0.2%
建 設 業	1	—	—	1	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	165	4,109	11.2%	166	3,290	9.3%
情 報 通 信 業	2	2	0.0%	2	2	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	1	11	0.0%	1	12	0.0%
卸 売 業、小 売 業	22	1,148	3.1%	21	1,128	3.1%
金 融 業、保 険 業	132	3,080	8.4%	125	3,054	8.6%
不 動 産 業	9	3,018	8.2%	8	2,046	5.7%
物 品 賃 貸 業	29	1,130	3.0%	26	1,096	3.1%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1	55	0.1%	1	46	0.1%
宿 泊 業	11	93	0.2%	9	99	0.2%
飲 食 業	16	924	2.5%	15	879	2.4%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	58	450	1.2%	53	500	1.4%
教 育、学 習 支 援 業	36	338	0.9%	38	380	1.0%
医 療・福 祉	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	12	486	1.3%	14	642	1.8%
小 計	53	958	2.6%	54	1,011	2.8%
地 方 公 共 団 体	650	17,681	48.4%	629	15,979	45.2%
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	5	7,493	20.5%	5	7,853	22.23%
合 計	4,464	11,343	31.0%	4,374	11,480	32.5%
合 計	5,119	36,518	100.0%	5,008	35,313	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 損 益

## 業務粗利益

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 収 支	1,031,392	989,094
資金運用収益	1,051,111	1,004,239
資金調達費用	19,719	15,144
役 務 取 引 等 収 支	△13,134	△22,062
役務取引等収益	95,265	93,052
役務取引等費用	108,399	115,114
そ の 他 の 業 務 収 支	63,744	53,214
その他業務収益	66,854	54,636
その他業務費用	3,109	1,421
業 務 粗 利 益	1,082,002	1,020,246
業 務 粗 利 益 率	1.25%	1.16%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。但し、平成28年度、平成29年度の金銭の信託運用見合費用はございません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 解 説

業務粗利益は、預金・貸出金・有価証券などの収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、国債等債券売却益や償還損などの収支を示す「その他業務収支」から構成されています。

## 資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 勘 定	86,247	87,221	1,051,111	1,004,239	1.21	1.20
うち 貸 出 金	34,071	34,055	714,682	675,861	2.09	2.04
うち 預 け 金	23,681	24,529	42,164	41,354	0.17	0.16
うち金融機関貸付等	1,627	1,654	18,074	19,425	1.11	1.17
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	26,490	26,556	267,829	257,975	1.01	0.97
資 金 調 達 勘 定	79,565	80,513	19,719	15,144	0.02	0.01
うち 預 金 積 金	79,416	80,401	18,600	14,490	0.02	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	98	61	864	404	0.87	0.65
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—

## 解 説

お客さまからお預かりしている預金などの資金調達額とその利息などのコストを表すものと、その資金を当金庫がどのように運用し、どれくらい利息などの収益が上がっているかを示すものとに分かれており、資金の運用・調達の構成を見ることができま。

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高、及び利息をそれぞれ控除して表示しております。ただし、平成28年度、平成29年度の無利息預け金、及び金銭の信託運用見合額、同利息はございません。

## 損 益

## 利鞘

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.21	1.14
資金調達原価率	1.21	1.14
総資金利鞘	0.00	0.00

## 解 説

資金運用利回りは、年度内に資金運用で得た利息などを資金運用勘定の期中平均残高で除したものです。一方、資金調達原価率は、預金・積金などの受け入れに伴う支払利息などに人件費・物件費などのいわゆる経費を加算して、これを資金調達勘定の期中平均残高で除したもので、資金調達勘定の利回りに経費率が加算されたものです。

## 受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	17,465	△58,490	△41,024	2,628	△50,762	△48,133
うち貸出金	19,898	△50,940	△31,041	△84	△38,735	△38,820
うち預け金	△1,299	△18,689	△19,989	1,748	△2,558	△810
うち金融機関貸付等	△29	1,644	1,614	303	1,048	1,351
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,103	9,495	8,392	661	△10,516	△9,854
支 払 利 息	△222	△12,189	△12,411	△75	△4,494	△4,569
うち預金積金	113	△12,060	△11,947	245	△4,355	△4,109
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△335	△128	△464	△320	△139	△460
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 利益率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.15	0.16
総資産当期純利益率	0.11	0.11

## 解 説

総資産利益率は、業務純益から株式売却損益や貸出金償却などの臨時損益を調整したあとの経常利益や、その経常利益から動産不動産処分損の特別損失や税金などを調整したあとの当期利益を総資産でそれぞれ割ったものです。

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## 経費の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
人 件 費	657,090	635,701
報酬給料手当	514,791	504,979
退職給付費用	70,948	59,648
その他	71,350	71,073
物 件 費	285,899	271,657
事務費	126,403	122,346
固定資産費	52,139	52,738
事業費	24,592	25,052
人事厚生費	5,017	5,154
有形固定資産償却	44,542	37,060
無形固定資産償却	111	87
その他	33,094	29,578
税 金	12,086	12,104
合 計	955,076	919,464

## 有価証券

売買目的有価証券 該当ございません。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	401	1	500	503	3
	小 計	400	401	1	500	503	3
時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	700	684	△15	1,100	1,077	△22
	小 計	700	684	△15	1,100	1,077	△22
合 計		1,100	1,085	△14	1,600	1,580	△19

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2.上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当ございません。

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	1,005	308	697	1,108	318	789
	債 券	23,263	22,450	812	21,994	21,347	647
	国 債	4,727	4,519	208	3,974	3,818	156
	地 方 債	8,825	8,507	317	7,523	7,284	239
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,710	9,423	286	10,495	10,244	251
	そ の 他	511	470	41	1,058	1,007	51
	小 計	24,780	23,229	1,551	24,161	22,672	1,488
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	18	19	△1	37	39	△1
	債 券	1,135	1,154	△19	963	971	△8
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	99	100	△0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,135	1,154	△19	863	871	△8
	そ の 他	936	967	△30	1,634	1,692	△58
	小 計	2,090	2,141	△51	2,636	2,704	△68
合 計		26,871	25,370	1,500	26,797	25,377	1,420

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	3	3

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成29年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20	205	2,392	1,356	—	—	—	3,974
地方債	66	669	3,107	2,757	721	301	—	7,623
社債	687	1,955	2,803	3,295	573	2,045	—	11,359
株式	—	—	—	—	—	—	1,150	1,150
外国証券	—	101	101	—	202	2,020	393	2,819
その他の証券	0	0	12	111	886	319	120	1,450

(単位:百万円)

平成28年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1	20	1,457	3,039	209	—	—	4,727
地方債	277	263	1,356	3,727	3,200	—	—	8,825
社債	1,273	1,385	2,272	3,850	1,106	957	—	10,845
株式	—	—	—	—	—	—	1,028	1,028
外国証券	—	—	199	—	200	1,418	—	1,818
その他の証券	—	9	—	21	501	—	196	729

商品有価証券平均残高 該当ございません。

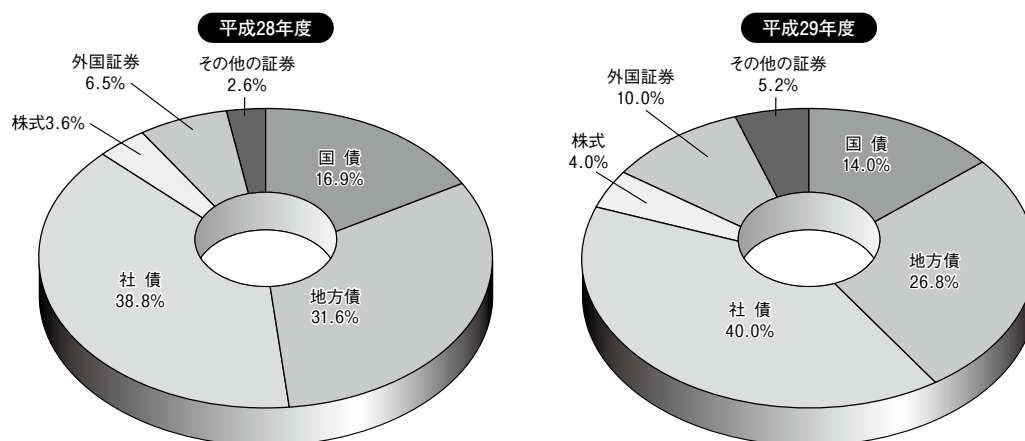
## 金銭の信託

運用目的の金銭の信託 該当ございません。

満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。

その他の金銭の信託 該当ございません。

## 保有有価証券期末残高構成比



## 解説

有価証券は、余裕資金の運用手段の一つとして位置づけています。運用に際しては、安全性を重視し、国債、地方債などの公共債や格付の高い社債を投資対象として選定しています。

「その他の証券」には、投資信託が含まれております。

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成25年度 平成26年3月末	平成26年度 平成27年3月末	平成27年度 平成28年3月末	平成28年度 平成29年3月末	平成29年度 平成30年3月末
業務純益 (千円)	216,987	205,721	208,177	135,790	114,696
経常収益 (千円)	1,338,090	1,289,970	1,306,864	1,229,467	1,211,787
経常利益 (千円)	162,563	151,591	157,604	136,745	146,328
当期純利益 (千円)	138,747	114,643	100,993	97,156	101,232
総資産額 (百万円)	86,313	87,674	88,449	88,588	89,655
純資産額 (百万円)	8,263	8,799	8,936	8,859	8,893
預金積金残高 (百万円)	77,122	77,932	78,589	78,874	79,820
貸出金残高 (百万円)	35,785	35,754	35,283	36,518	35,313
有価証券残高 (百万円)	27,041	27,942	28,356	27,975	28,401
単体自己資本比率 (%)	27.88	28.33	29.29	27.98	26.86
出資総額 (百万円)	378	381	381	383	383
出資総口数 (千口)	7,577	7,625	7,638	7,669	7,676
出資に対する配当金 (千円)	11,361	11,391	11,434	11,476	11,485
(出資1口当たり) (円)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)
役員数 (人)	11	11	11	11	11
うち常勤役員数 (人)	5	6	6	6	6
職員数 (人)	92	92	90	89	89
会員数 (人)	8,151	8,269	8,324	8,349	8,354

## 自己資本の構成に関する事項

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
	<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b> (単位:百万円)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,751		7,841	
うち、出資金及び資本剰余金の額	383		383	
うち、利益剰余金の額	7,379		7,469	
うち、外部流出予定額(△)	11		11	
うち、上記以外に該当するものの額	△0		△0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	51		38	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	51		38	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,802		7,879	

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b> (単位:百万円)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	5	7	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	5	7	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	29	31	41	10
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34		48	

**自己資本**

(単位:百万円)

自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,768		7,831	
---------------------	-------	--	-------	--

**リスク・アセット等 (3)**

(単位:百万円)

信用リスク・アセットの額の合計額	25,760		27,222	
資産(オン・バランス)項目	25,553		26,872	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,197		△1,008	
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第6項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	3		1	
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第6項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第6項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	19		10	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第5項又は第6項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△2,220		△1,020	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	192		326	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15		23	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,999		1,922	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナルリスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	27,759		29,144	

**自己資本比率**

自己資本比率((ハ)/(ニ))	27.98%		26.86%	
-----------------	--------	--	--------	--

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

当金庫は、これまで内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度

ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の合計	25,760	1,030	27,222	1,088
①標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	27,769	1,110	28,108	1,124
ソブリン向け	239	9	271	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,143	205	5,460	218
法人等向け	8,271	330	8,688	347
中小企業等向け及び個人向け	5,341	213	6,240	249
抵当権付住宅ローン	1,151	46	738	29
不動産取得等事業向け	38	1	37	1
三月以上延滞等	171	6	133	5
信用保証協会等による保証付	255	10	226	9
出資等	458	18	581	23
(うち出資等のエクスポージャー)	458	18	581	23
上記以外	6,698	267	5,736	229
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,701	148	1,700	68
(うち信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー)	392	15	392	15
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	615	24	574	22
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,988	79	3,062	122
②証券化エクスポージャー	150	6	78	3
証券化(オリジネーター以外の場合)	150	6	78	3
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	23	0	19	0
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	22	0	12	0
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,220	△ 88	△ 1,020	△ 40
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15	0	23	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,999	79	1,922	76
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	27,759	1,110	29,144	1,165

- (注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。  
4.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関・第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
5.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスク削減手法に関する事項

当金庫は、リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や保証機関による保証等の保全措置を講じております。ただし、これはあくまで補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約をいただく等、適切な取

扱いに努めております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「事務取扱規程」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っており、信用リスク削減手法として当金庫が扱う主要な保証には、信用保証協会や適格格付機関が格付を付与している格付により信用度を判定するしんきん保証基金等があります。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		1,755	1,420	8,793	10,855

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。



## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品の直接取引及び長期決済期間取引はございません。

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

### 1. リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しております。また、信用リスクの計量化に向け、態勢の準備に取り組んでいるところです。

以上、一連の信用リスク管理の状況につきましては、統合リスク管理委員会及びALM作業部会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は「自己査定基準」及び「資産の償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### 2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	目的使用		その他		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	1	0	0	0	-	-	1	0	0	0	-	-
農業、林業	6	6	6	5	-	-	6	6	6	5	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	99	93	93	83	-	-	99	93	93	83	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	8	3	3	2	-	-	8	3	3	2	-	-
卸売業、小売業	227	220	220	219	-	6	227	213	220	219	-	2
金融業、保険業	5	2	2	0	-	-	5	2	2	0	-	-
不動産業	43	39	39	37	-	-	43	39	39	37	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	10	4	4	4	-	-	10	4	4	4	-	-
飲食業	35	23	23	21	-	-	35	23	23	21	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	-	26	26	20	-	-	-	26	26	20	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	2	4	4	7	-	-	2	4	4	7	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	32	35	35	26	0	0	32	35	35	26	-	-
合計	472	461	461	427	0	7	472	454	461	427	-	4

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

## 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

### 地域別・業種別・残存期間別

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランス取引				債 券		平成28年度	平成29年度
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
国 内		84,913	84,312	37,543	36,095	23,634	22,749	407	352
国 外		1,851	3,474	44	1,064	1,807	2,410	—	—
地 域 別 合 計		86,765	87,786	37,587	37,159	25,441	25,160	407	352
製 造 業		2,201	2,552	1,802	1,753	398	798	0	—
農 業、林 業		132	116	132	116	—	—	7	5
漁 業		112	92	112	92	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		4,110	3,291	4,110	3,291	—	—	111	102
電気・ガス・熱供給・水道業		527	727	25	25	502	702	—	—
情 報 通 信 業		32	33	32	33	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		1,784	1,978	1,178	1,168	605	809	—	—
卸 売 業、小 売 業		3,294	3,469	3,094	3,068	200	400	71	95
金 融 ・ 保 険 業		28,711	28,925	3,079	2,127	4,084	3,480	—	—
不 動 産 業		1,934	1,900	1,131	1,097	803	803	85	83
物 品 賃 貸 業		155	146	55	46	100	100	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		93	99	93	99	—	—	—	—
宿 泊 業		924	879	924	879	—	—	14	15
飲 食 業		450	500	450	500	—	—	29	18
生活関連サービス業、娯楽業		340	382	340	382	—	—	—	—
教育、学習支援業		—	0	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		486	642	486	642	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス		958	1011	958	1,011	—	—	2	—
国・地方公共団体等		26,559	25,551	7,493	7,853	18,245	17,063	—	—
個 人		11,343	11,480	11,343	11,480	—	—	84	31
そ の 他		2,614	4,007	737	1,483	500	1,000	—	—
業 種 別 合 計		86,765	87,786	37,587	37,159	25,441	25,160	407	352
1 年 以 下		19,367	25,779	6,518	6,827	1,549	772	—	—
1 年 超 3 年 以 下		16,000	9,643	7,069	6,293	1,651	2,890	—	—
3 年 超 5 年 以 下		9,727	13,014	4,618	4,888	5,109	8,126	—	—
5 年 超 7 年 以 下		14,691	11,105	4,501	3,939	10,190	7,165	—	—
7 年 超 10 年 以 下		10,189	8,693	4,708	5,430	4,580	1,462	—	—
10 年 超		8,097	11,443	5,737	5,900	2,360	4,342	—	—
期間の定めのないもの		8,691	8,107	4,432	3,877	—	400	—	—
残 存 期 間 別 合 計		86,765	87,786	37,587	37,159	25,441	25,160	407	352

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、固定資産、債務保証等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(21ページに記載しております。)

### リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイトの区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付有り	格付なし	格付有り	格付なし
0%	—	27,961	—	24,347
10%	—	4,524	—	4,401
20%	400	25,928	400	28,023
35%	—	3,387	—	2,152
50%	6,464	113	7,070	182
75%	—	4,524	—	5,532
100%	200	11,702	702	14,118
150%	—	76	—	103
250%	—	1,480	—	680
1,250%	—	—	—	—
合 計	7,065	79,699	8,174	79,612

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク、および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. リスク管理の方針および手続きの概要

証券化取引における役割としては、投資家およびオリジネーターがあります。当金庫は有価証券投資の一環として捉え、「証券化商品管理要領」「資金運用規程」「資金運用基準」等に則り購入しております。リスク認識につきましては、市場リスク管理において把握しており、必要に応じて理事会等に諮り適切なリスク管理に努めております。

### 2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

### 3. 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「資金運用基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### 4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

平成23年5月に自己資本比率規制告示の改正に基づき、平成24年3月に証券化商品管理要領を制定しております。

当金庫は証券化商品として住宅金融公庫(現住宅金融支援機構)が発行する貸付債権担保証券を平成30年3月末で47百万円保有しておりますが、同債券については金融庁告示等を踏まえ、現在、住宅金融公庫向けのエクスポージャーを適用しております。

イ. オリジネーターの場合 ……該当ございません。

### ロ. 投資家の場合

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

##### a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	300	—	157	—
リース債権	300	—	157	—

b. 再証券化エクスポージャー ……該当ございません。

#### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

##### a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスクウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
50%	300	—	157	—	6	—	3	—
合計	300	—	157	—	6	—	3	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b. 再証券化エクスポージャー ……該当ございません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 ……該当ございません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと

考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しまして、基礎的手法を採用することとしております。

また、これらリスクに関しましては、各種委員会におきまして協議検討するとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。

### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫では基礎的手法を採用しております。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価を把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度額、損失限度枠の遵守状況や複合的なリスク分析を実施し統合リスク管理委員会や理事会へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」「資金運

用基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜経営陣へ報告を行うなど、適正なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,149	1,149	1,364	1,364
非 上 場 株 式 等	4	4	4	4
合 計	1,154	1,154	1,368	1,368

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2.上場株式等には、リスク・アセット算出における投資信託の裏付け資産として「出資等エクスポージャー」に計上した額(平成28年度:125百万円、平成29年度218百万円)が含まれております。

### ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売 却 ( 償 還 ) 益	33	66
売 却 ( 償 還 ) 損	4	1
償 却	—	—

### ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	704	786

### ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 金利リスクに関する事項

#### 1.リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさしますが、当金庫においては双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク量(BPV)の計測や、新商品等の導入による影響など、ALM管理システムなどにより定期的に計測を行い、統合リスク管理委員会、ALM作業部会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

#### 2.内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- 計 測 手 法：内部計算方式(再評価方式)
  - コ ア 預 金：対 象 流動性預金全般(当座、普通、貯蓄預金等)
- 算定方法 ①過去5年の最低残高  
②過去5年の最大年間流出量を現在から差し引いた残高  
③現残高の50%相当額  
以上の三つのうち最小の額を上限
- 満 期 5年以内
- 金利感応資産・負債：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
  - 金 利 シ ョ ッ ク 幅：99%タイル値又は1%タイル値
  - リスク計測の頻度：月次(前月末基準)

(単位:百万円)

運 用 勘 定			調 達 勘 定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
貸 出 金	174	227	定 期 性 預 金	△17	△36
有 価 証 券	255	383	要 求 払 預 金	△23	△54
預 け 金	29	115	そ の 他	—	—
コ ー ル ロ ー ン 等	—	—	調 達 勘 定 合 計	△41	△91
そ の 他	—	—			
運 用 勘 定 合 計	459	726			

銀行勘定の金利リスク	平成28年度	平成29年度
	418	635

(注) 1.銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99%タイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額)として銀行勘定の金利リスクを算出しております。

2.要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の平均である2.5年に設定しリスク量を算定しております。

3.銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。  
平成28年度:銀行勘定の金利リスク量(418百万円)=運用勘定の金利リスク量(459百万円)+調達勘定の金利リスク量(-41百万円)  
平成29年度:銀行勘定の金利リスク量(635百万円)=運用勘定の金利リスク量(726百万円)+調達勘定の金利リスク量(-91百万円)